



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **75** 期  
中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 当期の出来事
- P6 特集
- P7 連結財務諸表
- P8-10 株式・会社データ



# 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、  
平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
阪和興業グループは2021年9月30日をもちまして、  
第75期第2四半期（2021年4月1日～2021年9月30日）  
決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告  
申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 古川 弘成

## 事業の概況

### ■ 第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。米国や欧州では個人消費が持ち直したほか、企業収益の改善が進みました。中国では景気は回復基調にあるものの、半導体などの供給制約から生産活動が伸び悩んだほか、過剰投資に対する抑制政策などが重なり、鈍い動きが見られました。その他の新興諸国では持ち直しの動きが見られるものの、防疫・医療体制の弱さから活動制限が継続し、回復の遅れが目立ちました。

国内経済は輸出や生産活動を中心に回復傾向が続きましたが、緊急事態宣言が重ねて発出された影響などにより、小売りや消費性は弱い動きとなりました。

### ■ 第2四半期の業績について

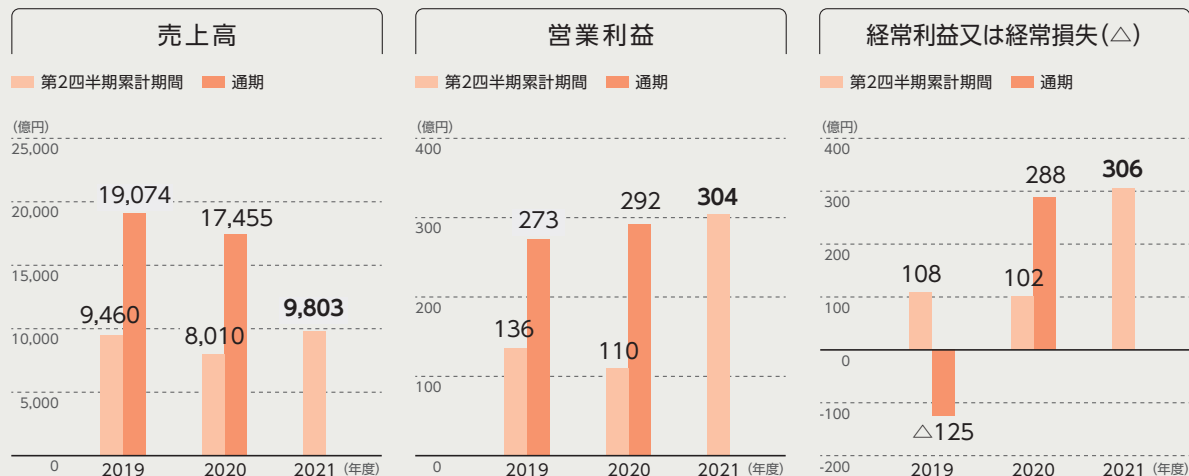
このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあったことも加わり、9,803億42百万円となりました。利益面では、営業利益は、エネルギー・生活資材事業を除く全ての事業セグメントで増益となったことで、304億26百万円（前年同期比174.7%増）に、経常利益は、鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加したことや前期に海外連結子会社などで計上した為替差損が縮小したことなどから、306億15百万円（前年同期比198.7%増）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、209億96百万円（前年同期比206.0%増）となりました。

### ■ 通期の業績見通しについて

米国や欧州では当面は活動制限の緩和に伴う個人消費

※第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減率を記載しておりません。

## 連結財務ハイライト



の回復により、持ち直しの動きが続くと思われます。また、米国のテーパリング(資産買い入れ縮小)開始に伴う金融市場の混乱などに注意が必要です。中国では投資抑制政策の緩和等による内需の持ち直しが期待されますが、政府の脱炭素政策などに端を発する電力不足が生産活動へ及ぼす影響が懸念されます。その他の新興諸国では先進国経済にけん引され持ち直しの動きが見られるものの、活動制限の長期化による回復の遅れが懸念されます。

国内経済は個人消費の持ち直しが期待される一方、半導体不足による生産活動への影響等が懸念されます。

当社グループでは、各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績は、2021年8月10日に発表した業績予想を修正し、売上高は2兆円、営業利益は520億円(前期比

77.9%増)、経常利益は500億円(前期比73.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は345億円(前期比75.9%増)を見込んでおります。

### 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり50円とし、年間100円とさせて頂く予定です。

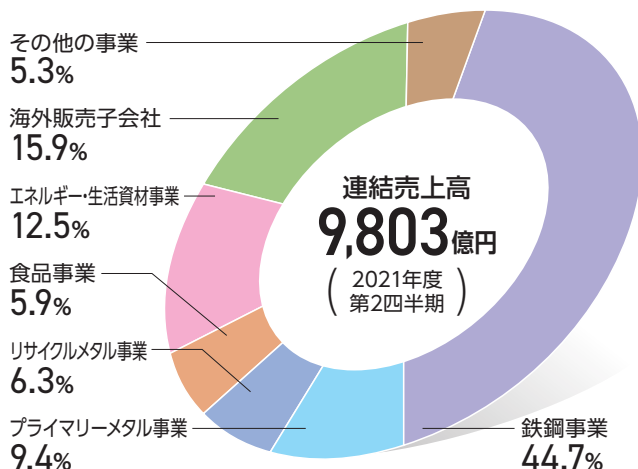
### 1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

		2019年度 (第73期)	2020年度 (第74期)	2021年度 (第75期)
年間配当金	中間配当金	75	30	50
	期末配当金	25	30	50 (予想)
	計	100	60	100
連結配当性向		—	12.4%	—

## セグメント別の概況

### 売上高構成比

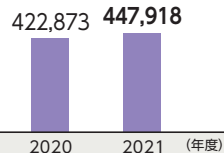


(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

### 鉄鋼事業

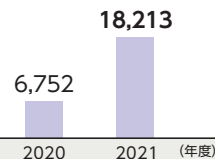
#### 売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)



#### セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)

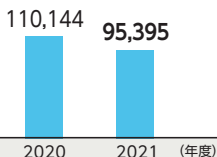


製造業分野、建築土木分野とも回復傾向が続いており、鋼材需要の増加を背景に取扱数量を伸ばしました。また、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して上げ基調が続き、紐付き、店売り分野で利幅を拡げました。

### プライマリーメタル事業

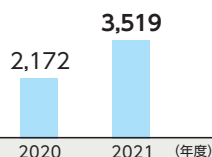
#### 売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)



#### セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)

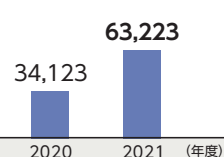


鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続くなか、ステンレス母材やクロム系・マンガン系合金鉄などの取扱いが増加したほか、電池需要の高まりなどからニッケル価格が上伸するなど各種商品価格が上昇基調にあったこともあり、利幅を拡大しました。

### リサイクルメタル事業

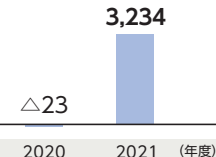
#### 売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)



#### セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位: 百万円)

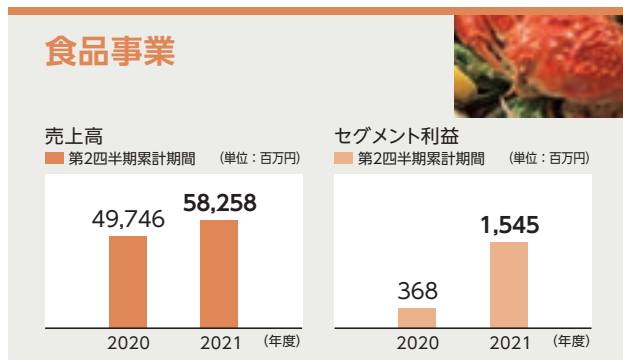


製造業における生産活動の復調を背景にベースメタルの国際価格の上昇が続くなか、銅やアルミニウムの拡販により利幅を確保しました。また、ステンレススクラップなどの供給量が国内外で不足するなか、連結子会社の集荷・在庫機能なども活用し取扱数量を増やしました。

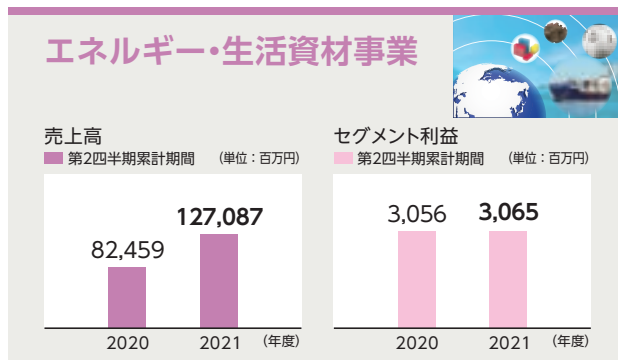
※2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

※当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。

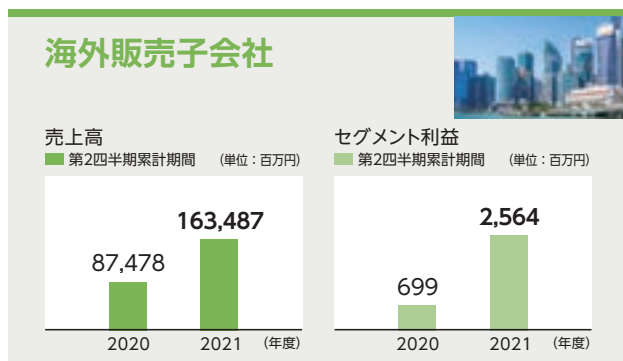
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。



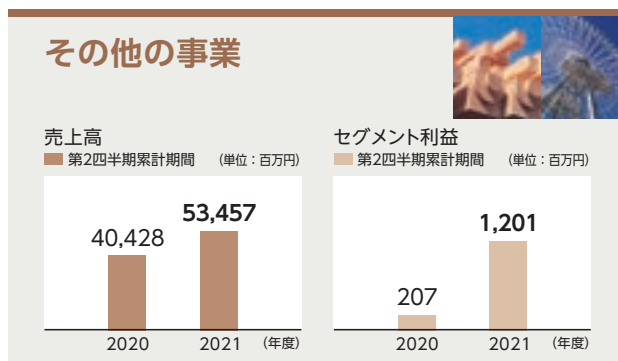
外食産業で営業自粛が続くなか加工品類の取扱いが低調に推移した一方、旺盛な中食・内食需要を背景に量販店向けではサケ類などを中心に取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を上げました。また、連結子会社においては、米国子会社で採算の改善が続いたほか、国内子会社では取扱品目の拡大などを通じて収益を伸ばしました。



世界的なエネルギー需要の高まりから原油・石油製品価格が上昇傾向にあるなか、国内市場を中心に安定的に収益を確保したほか、生活資材分野では外出自粛下における日用品や生活雑貨類の需要増により取扱数量を伸ばしました。一方、PKS(パーム椰子殻)については、バイオマス発電所向けなどの販売が堅調に推移したものの、インドネシアにおける輸出関税の引上げなどが利益を下押ししました。



東南アジア各国を中心に経済活動の抑制傾向が続いたものの、インドネシア、シンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の食品事業の採算改善なども利益に貢献しました。



木材事業では、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰に伴い、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げました。一方、機械事業では、レジャー施設分野・産業機械分野とも前年同期に比べて完工物件が少なかったことから減収・減益となりました。

4月

○ 「事業開発推進チーム」の新設

当社の新たな事業分野の開発、収益機会の開拓の推進を目的に、従来の投融資案件とは別に、金融機関など外部の情報ソースも活用してM&A対象先の発掘やESG・SDGsに関連した事業分野の調査を進め、社内の関連部門とも協業しながら将来有望な案件の事業化を一気通貫して主導する「事業開発推進チーム」を新設しました。

○ 「電池チーム」の新設

5月

○ 通年ビジネスカジュアルの導入

6月

○ インドネシア徳信鉄鋼有限公司にて  
スラブ製造を開始



スラブ製造の様様

7月

○ 廣内圧延工業(株)が  
新工場の建設用地を取得

8月

○ 大明国際控股有限公司への出資参画契約の締結

9月

○ 新市場区分において「プライム市場」を選択することを決定

Pick  
up

通年ビジネスカジュアルの導入

2021年5月より、全役職員を対象にビジネスカジュアルを導入しました。その背景には「環境への負荷低減」と「働き方改革」の二つの側面があります。

- 環境への負荷低減…環境問題への意識の高まりをうけ、2019年度から通年でのノーネクタイ勤務を実施しておりました。今回の通年ビジネスカジュアルの導入を通じてクールビズ活動を維持・発展させていくことにより、環境への負荷低減に貢献していきます。
- 働き方改革…働き方改革に対する関心も同様に高まっています。その一環としてビジネスカジュアルを導入することにより、快適な就労環境を整え、社員の自由な発想を引き出すとともに、更なる業務の効率化を目指していきます。



## 「電池チーム」の新設

当社は2021年4月、「電池チーム」を新設しました。本格的に脱炭素化へと舵を切った自動車業界では、急速に電動化が進められています。市場環境が大きく変化する中、20年以上にわたり電池原料資源に密接に関わってきた当社のノウハウを活かして、二次電池や燃料電池のライフサイクルすべてに関わる原料や製品、サービスを統合し事業機会を獲得するとともに、社会への貢献を図っていきます。

### 電池事業の変遷

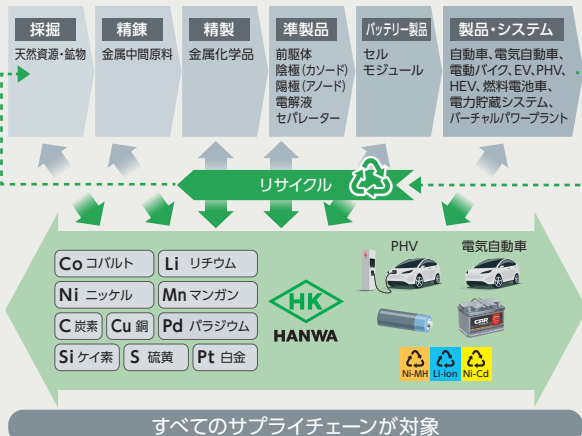
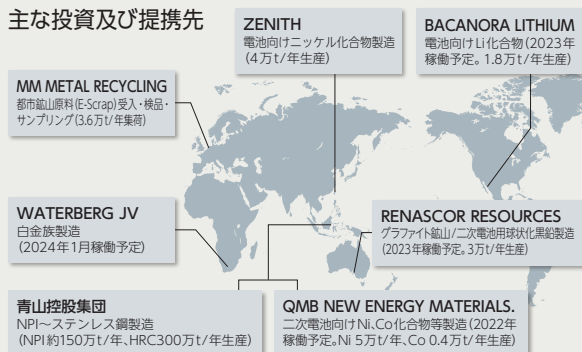
当社の電池事業は、ニカド電池向けのニッケル・コバルト原料からスタートし、ニッケル水素電池を経て、現在主流となっているリチウムイオン電池を最大のターゲットに進めてきました。

従来の原料トレーディングに加え、最近では、リチウムイオン電池の主要部材である正極材向けのニッケル、コバルト、マンガンやリチウム原料、更には等しく需要が高まる負極材向けグラファイトやFCV（燃料電池車）向け白金族金属（プラチナ）などにも投資をしており、2030年代を見据えて積極的に「特長ある資源」の確保を進めてきました。

### 「川上～川中～川下、再生」まで対応

これまで、電池原料の取り扱いという「縁の下の力持ち」の役割を果たしてきた当社ですが、電池産業の急拡大に伴い、大手自動車メーカーとの直接的接点が増えてきました。このたび電池チームを新設したことで、当社が長年培ってきた電池事業のノウハウを活かし、「川上（鉱山）」～「川中（高品質原料）」～「川下（中間/最終/周辺製品）」、さらに「再生（リサイクル）」までの二次電池のライフサイクルすべてに一貫して対応できる態勢を整えました。今後待ち受ける電池原料資源確保の競争に、一丸となって取り組んでいきます。

### 主な投資及び提携先



# 連結 財務諸表

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	630,093	774,276
固定資産	194,497	209,617
<b>資産合計</b>	<b>824,590</b>	<b>983,893</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	389,222	535,842
固定負債	243,510	228,313
<b>負債合計</b>	<b>632,733</b>	<b>764,155</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	179,747	201,367
その他の包括利益累計額	9,467	15,241
非支配株主持分	2,642	3,129
<b>純資産合計</b>	<b>191,857</b>	<b>219,738</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>824,590</b>	<b>983,893</b>

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>801,053</b>	<b>980,342</b>
売上原価	765,620	922,809
<b>売上総利益</b>	<b>35,433</b>	<b>57,532</b>
販売費及び一般管理費	24,355	27,105
<b>営業利益</b>	<b>11,077</b>	<b>30,426</b>
営業外収益	3,543	3,866
営業外費用	4,372	3,678
<b>経常利益</b>	<b>10,248</b>	<b>30,615</b>
特別利益	578	—
特別損失	100	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>10,726</b>	<b>30,615</b>
法人税等	3,814	9,295
<b>四半期純利益</b>	<b>6,912</b>	<b>21,319</b>
非支配株主に帰属する 四半期純利益	50	323
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,861	20,996

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,851	△66,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△8,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,191	78,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,987	56,226



## 株式の状況

発行可能株式総数	114,000,000株
発行済株式の総数	42,332,640株
株主数	8,907名(前期末比521名減)

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,061	12.46
阪和興業取引先持株会	1,983	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,947	4.79
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,541	3.79
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
阪和興業社員持株会	943	2.32
GOVERNMENT OF NORWAY	900	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	895	2.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	614	1.51
日本製鉄株式会社	600	1.48

(注)上記のほか、当社は自己株式1,695,309株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況

### 自己名義株式

1,695,309株  
(1名)

### 個人・その他

10,380,833株  
(8,288名)

### 外国人

12,687,223株  
(233名)

### 金融機関

11,323,921株  
(41名)

### 証券会社

537,233株  
(39名)

### その他国内法人

5,708,121株  
(305名)

42,332,640株  
(8,907名)

## 会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	1947(昭和22)年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,547名(連結 5,069名)

## 役員・執行役員

### 取締役

代表取締役社長	古川 弘成	
代表取締役 副社長執行役員	加藤 恭道	
取締役 専務執行役員	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	畠中 康司
	篠山 陽一	
取締役	堀 龍児*	手島 達也*
	中井加明三*	佐々木順子*
取締役 常務執行役員	口石 隆敏	松原 圭司

※は社外取締役であります。

### 監査役

監査役(常勤)	川西 英夫	小笠原朗彦
監査役	名出 康雄*	大久保克則*
	高橋 秀行*	

※は社外監査役であります。

### 取締役を兼務しない執行役員

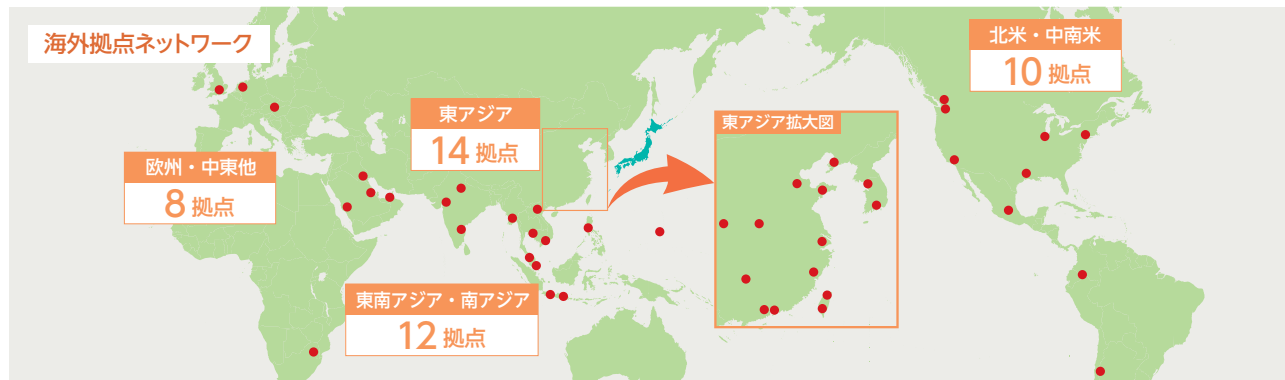
専務執行役員	山本 浩雅	
常務執行役員	出利葉知郎	竹迫 隆一
執行役員	小林 秀雄	池田 佳正
	宮野 好史	川口 敏弘
	白澤 省二	高田 幸明
	天野 毅	南村 重人
	藤塚 正彦	竹村 英明
	内藤 憲治	

# 株式・ 会社データ

(2021年9月30日現在)

## 主な事業所

	国内	海外	連結子会社(海外を含む)
本社	大阪本社(大阪市中央区) 東京本社(東京都中央区)		阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株) 阪和流通センター名古屋(株) 阪和スチールサービス(株) 阪和エコスチール(株) エスケーエンジニアリング(株) (株)トーハンスチール 太洋鋼材(株) ダイコースチール(株) すばる鋼材(株) 三栄金属(株) (株)ダイサン (株)ハローズ 昭和メタル(株) トーヨーエナジー(株) 正起金属加工(株) ハンワフーズ(株) 亀井鐵鋼(株) 山陽鋼材(株) 日本南ア・クロム(株) 日興金属(株) 西部サービス(株) (有)アルファフォルム ジャパンライフ(株) (株)カネキ (株)松岡鋼材 廣内庄延工業(株)
支社	名古屋支社(名古屋市中村区) 九州支社(福岡市博多区)		大鋼産業(株) 丸本本間水産(株) 北陸コラム(株) 東日本フーズ(株) 鉄建工業(株) 福岡鋼業(株) (株)阪和アルファビジネス HANWA AMERICAN CORP. HANWA CANADA CORP. SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. 阪和(上海)管理有限公司 阪和(香港)有限公司 台湾阪和興業股份有限公司 HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. HANWA THAILAND CO., LTD. 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA PT.HANWA INDONESIA 日鴻不銹鋼(上海)有限公司 HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S.A. DE C.V. HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD. PT.HANWA ROYAL METALS HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOI CO., LTD. HANWA VIETNAM CO., LTD. HANWA REINSURANCE CORP.
支店	北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区) 北関東支店(伊勢崎市田中町) 新潟支店(新潟市中央区) 中国支店(広島市中区)	支店 ロンドン支店 ヨハネスブルグ支店	
営業所	八戸営業所 秋田営業所 水戸営業所 厚木営業所 静岡営業所 北陸営業所 和歌山営業所 岡山営業所 福山営業所 四国営業所 沖縄営業所	事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー) マニラ事務所(フィリピン)	



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当	毎年3月31日	
	中間配当	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日		
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.hanwa.co.jp/">https://www.hanwa.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部		
証券コード	8078		

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

### <株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

## 配当金を「配当金額収証」で受領されている株主様へ

配当金を迅速かつ安全・確実にお受取りいただける、口座振込のご利用をおすすめいたします。

口座振込制度には次の3つの方式があり、いずれかをお選びいただくことができます。

### 株式数比例配分方式

証券会社の口座を通して、保有株式数に応じた配当金を受取ることができます。

#### 阪和興業の配当金

(100株分) (200株分)



A証券に100株分、B証券に200株分の配当金が振り込まれます。

※特別口座をお持ちの株主様で、株式数比例配分方式による手続きをする場合には、事前に特別口座の株式を証券会社の口座に振替える必要があります。

### 登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、ご指定の1つの銀行等の口座（ゆうちょ銀行口座を除く）で受取ることができます。

#### 阪和興業の配当金 X社の配当金



### 個別銘柄指定方式

保有する銘柄ごとに指定した銀行等の口座で受取ることができます。

#### 阪和興業の配当金 X社の配当金



### ■お手続きは

- ・証券会社の口座をご利用の株主様……お取引の証券会社へご連絡ください。
- ・証券会社の口座をご利用でない株主様…三井住友信託銀行へご連絡ください。（電話照会先） **0120-782-031** [受付時間：平日9:00～17:00]



<https://www.hanwa.co.jp/>

東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号  
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号